



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 10日

上場会社名 ユニチカ株式会社
 コード番号 3103
 (URL <http://www.unitika.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大西 音文
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大槻 和夫 TEL (06) 6281 - 5721
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	104,060	△ 1.0	5,358	△ 20.5	4,170	△ 26.5
17年 9月中間期	105,072	2.8	6,742	46.8	5,677	62.1
18年 3月期	215,957		14,206		11,695	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	2,011	△ 1.4	4.23	-
17年 9月中間期	2,040	270.7	4.29	-
18年 3月期	4,504		9.47	-

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期97 百万円 17年 9月中間期△28 百万円 18年 3月期14 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 475,652,258 株 17年 9月中間期 475,695,962 株 18年 3月期 475,682,800 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	326,488	39,412	10.7	73.24
17年 9月中間期	329,743	32,044	9.7	67.36
18年 3月期	331,836	35,307	10.6	74.23

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 475,642,178株 17年 9月中間期 475,679,258株 18年 3月期 475,660,654株

②当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しています。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	7,265	△ 3,870	△ 2,039	15,744
17年 9月中間期	5,065	△ 4,738	△ 8,742	13,188
18年 3月期	10,888	△ 9,057	△ 9,255	14,328

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	225,000	10,500	5,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 51 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社64社及び関連会社7社で構成されています。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっています。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、スパンボンドの販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ユニチカ宇治プロダクツ(株)はプラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品の製造を、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)はスパンボンドの製造を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電気・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っています。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア（インドネシア）はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ（タイ）は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っています。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業（水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等）及び機能材事業（ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」）を行っています。

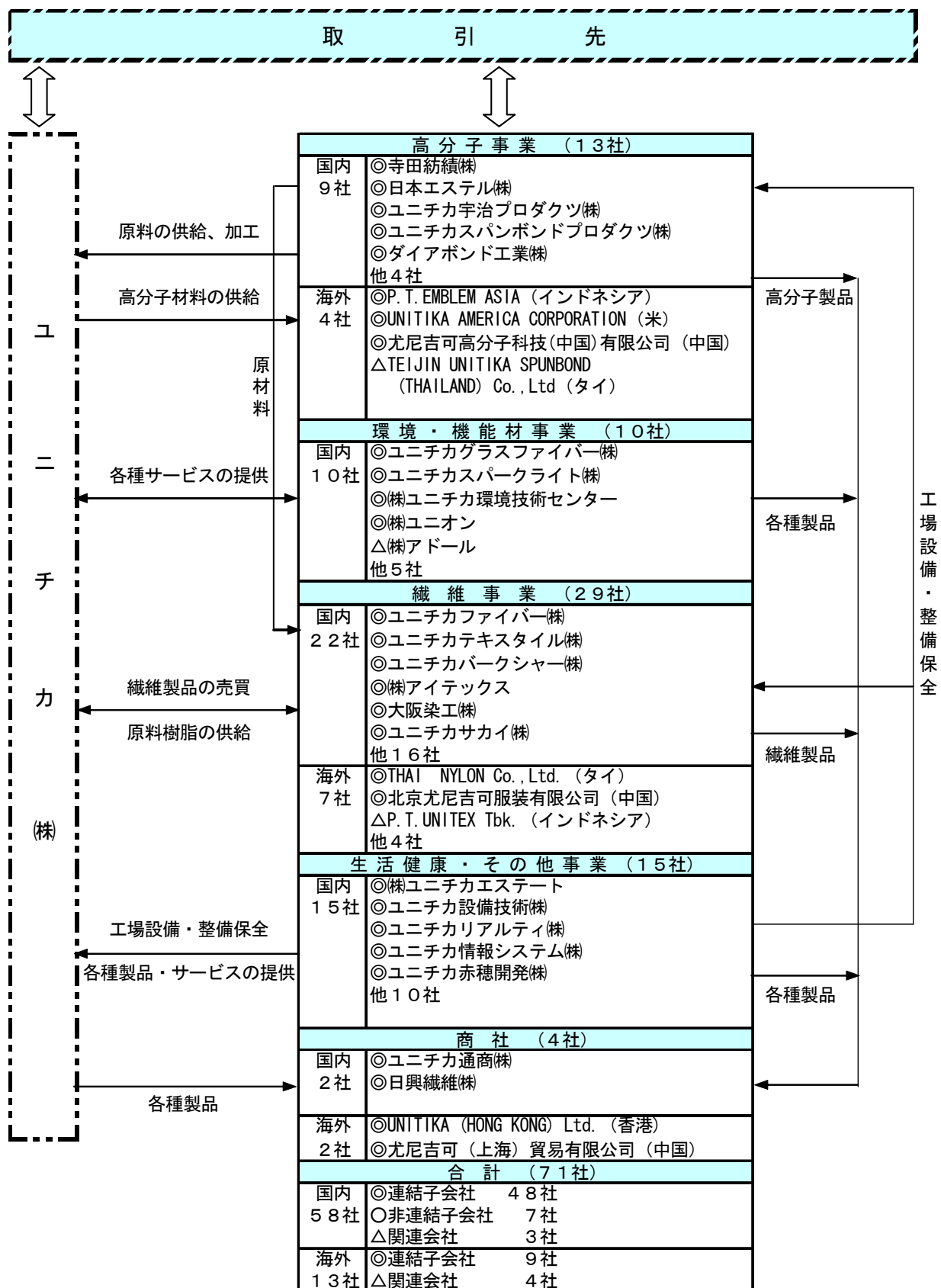
連結子会社であるユニチカガラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造、(株)ユニオンはガラスビーズの製造、(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売をそれぞれ行っています。

繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っています。ユニチカファイバー(株)は、当社及びエステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しています。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売しています。ユニチカテキスタイル(株)は連結子会社である大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っています。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナビラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っています。

連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、ユニチカリアルティ(株)はショッピングセンターの賃貸管理及び運営、ユニチカ赤穂開発(株)は赤穂カンツリ-クラブの運営をそれぞれ行っています。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社については、上記各事業分野の製品を扱っています。以上に述べた事業の概略図は、次のとおりです。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、(株)大阪証券取引所(市場第二部)に上場しております。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「コア事業／連結業容の拡大」、「環境／生活関連事業の強化」、「企業体質／株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用してまいります。

(3) 長期的な経営戦略と事業戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、本年度からスタートしております中期経営3カ年計画『New Progress (NP) - 8』に基づき、引き続き、高分子事業を中心とした主力分野の強化、環境配慮・生活健康志向型ビジネスの育成・強化及び差別化戦略の推進を図るとともに、徹底したコストダウン施策に取り組み、収益基盤の強化を図ってまいります。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」ブランドのグローバル市場への更なる浸透を図るとともに、各種バリアフィルムの積極的な市場展開、OEM調達等による販売拡大を推進してまいります。樹脂事業は、「Uポリマー」の既存分野の強化、新規用途開発による拡販を進めるとともに、ナノコンポジットナイロンの自動車用途への展開強化、共重合ポリエステル電気・電子分野等への拡販を図ります。不織布事業は、スパンボンドにおいて、複合紡糸技術を用いた高付加価値品の拡販やアジア・欧米など海外市場での拡販を進めるとともに、スパンレースにおいて、新規用途での拡販、グローバル展開の強化を図ります。また生分解性プラスチック「テラマック」については、電子機器、自動車、食品容器等の各用途へ幅広く展開し、販売量の更なる拡大を図ります。

環境・機能材事業では、環境事業は、受注価格の下落に対応すべく、引き続きコスト競争力の強化に努めるとともに、官公庁向けプラント需要が回復基調にある中、営業案件の確実な受注と積極拡大に注力してまいります。機能材事業は、産業資材向けガラス繊維の新規アイテムの拡販、高付加価値ICクロスの展開強化を図るとともに、活性炭繊維での各種フィルター用途の拡販などに注力してまいります。また、プリント配線基板事業への戦略投資を推進してまいります。これらを通じて、グループ内の電子材料関連分野の相互的な事業強化を図ってまいります。

繊維事業では、合成繊維事業で、引き続き産業資材用途へのシフト、差別化品の拡販などにより商品構成の改善を図ります。ビニロン事業では、スーパービニロン「ビストロン」の安全防護衣料分野での拡販を進めるとともに、セメント補強用ビニロンなど各種資材の輸出展開を強化してまいります。また、天然繊維事業では、引き続き差別化系の強化、製品OEMの受注拡大を進めるとともに、徹底したコストダウンにより収益の改善を図ります。

生活健康・その他事業では、「白幻鳳凰」、「サプリード」シリーズなど既存商品の拡販に加え、「ココロとカラダのサプリメント」シリーズ、「セラミドエイジ」シリーズなど新たに上市した製品の販売を強化します。メディカル事業は競争力のある循環系のカテーテルの強化を図るとともに、酵素・診断薬の増販を図ります。

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開に加え、樹脂事業、不織布事業、機能材事業、繊維事業などを中心に、中国市場での展開強化及び広くアジア全域へのオペレーションを推進してまいります。

また、連結事業領域の拡大へ向けた施策としては、既に実施しておりますフィルム・樹脂分野での取り組みを更に強化するとともに、今後も、当社グループにおける既存事業とのシナジー効果が期待できる分野を中心として、M&Aなども含めた諸施策を検討してまいります。

恒久的課題であるコストダウンについては、あらためて全社レベルでの製造原価、販売管理費の徹底的な効率化に取り組むとともに、グループ組織の効率化、有利子負債の削減、環境配慮も踏まえた天然ガス転換によるエネルギーの効率化などに取り組み、コスト競争力の基盤強化を更に推し進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また財務体質強化の観点からは自己資本比率を重視しており、中期経営計画『NP-8』の最終年度である平成20年度で、自己資本比率20%の達成を目標としています。また有利子負債の削減を念頭に置き、キャッシュフローについても重要視し、重点管理しています。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資の増加、個人消費の緩やかな改善など民需主体に堅調に推移しましたが、原油価格が総じて高止まりの状況にあるとともに、期後半においては、米国経済の減速、IT・デジタル製品分野の在庫調整などの影響もあり、回復基調にある国内景気の下振れに対する懸念も徐々に高まりつつあります。

このような状況の下、当社グループは、本年4月から新たな中期経営3カ年計画『New Progress (NP) - 8』をスタートし、シェア優位事業の強化、差別化戦略の推進及び徹底したコストダウンなどの諸施策に取り組み、石化原燃料価格の上昇に対しては、引き続き製品価格の改定を進めました。この結果、当中間期の売上高は104,060百万円（前年同期比1,012百万円減）、営業利益は5,358百万円（前年同期比1,384百万円減）、経常利益は4,170百万円（前年同期比1,506百万円減）、中間純利益は2,011百万円（前年同期比28百万円減）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

高分子事業全体では、前年度に引き続き原燃料価格の高止まりによる影響を受けましたが、価格改定の継続及び徹底したコストダウンなどにより収益確保に努めました。

フィルム事業は、包装分野においてナイロン、ポリエステル両素材の販売が堅調に推移するとともに、工業分野のポリエステルが旺盛な需要に支えられ販売量を伸ばしました。原燃料に係るコストの上昇や設備償却負担の発生などの影響もあり、事業全体で増収、利益は横ばいとなりました。樹脂事業は、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車、IT関連分野で伸長するとともに、ナノコンポジットナイロンが自動車のエンジンカバー向けに採用されるなど概ね堅調に推移しました。また、今期からグループ事業として取り組んでおります封止成形分野の販売が収益に貢献しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。不織布事業は、スパンボンドでは、欧米向けの輸出用途が回復し、また衛材関連の売上が増加するなど概ね堅調に推移しました。綿スパンレースでは、化粧雑貨用途を中心に輸出が伸長しました。この結果、事業全体で増収、若干の増益となりました。植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」は、技術的課題であった耐熱性、耐久性などに係る開発が進展し、地球温暖化や資源枯渇等の環境問題への関心が高まる中、携帯電話の筐体、内装フィルム、食品用外装材、容器分野などへの採用が進みました。

以上の結果、高分子事業の売上高は32,759百万円、営業利益は4,017百万円となりました。

【環境・機能材事業】

環境事業は、これまでの公共事業全体の事業量低下の影響や昨年度末に複数の大型工事案件が完工したことなどの影響により、メンテナンス分野、民需、薬剤関連が堅調だったものの、事業全体では減収減益となりました。尚、自治体からの発注量がやや回復基調となり、受注の状況は改善しております。機能材事業は、ガラス繊維が、バグフィルターなど産業資材向けが堅調に推移するとともに、デジタル機器やパソコン、携帯電話などの好調な需要を背景にICクロス分野で伸長しました。またガラスビーズが反射材用途で売上を伸ばすとともに、活性炭繊維がメッキ液浄化用途、自動車脱臭用途で堅調に推移しました。この結果、機能材事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は11,462百万円、営業利益は285百万円となりました。

【繊維事業】

合成繊維事業は、原燃料価格の高止まりによる影響が続く中、引き続きコストダウン、製品価格の改定及び商品構成の改善等に取り組みました。ポリエステル長繊維は、婦人衣料用途は依然として低調でしたが、産業資材用途が堅調に推移するとともに、ナイロン繊維の収益改善が進むなど概ね堅調に推移しました。ビニロン事業は、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロンが好調に推移するとともに、土木資材、建築補修資材が堅調でした。天然繊維事業は、ユニフォーム分野の売上が微増だったものの、合繊原料を含む原燃料コストの増加、製品事業などでの競争激化に加え、天候不順の影響もあり、収益が落ち込みました。

以上の結果、繊維事業の売上高は50,160百万円、営業利益は758百万円となりました。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、ハナビラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」や美容健康補助食品「サブリード」シリーズの販売に加え、新たなサプリメントシリーズを上市するなど商品ラインアップの充実を図るとともに、通信販売を主体としつつ、百貨店等での店頭販売も積極的に進めるなど販売施策の強化を図りました。しかしながら、拡大する健康食品市場において消費者ニーズの多様化も進んでおり、売上が伸び悩みました。メディカル事業では、主力の抗血栓性カテーテルの収益が改善するとともに、酵素・診断薬が、海外展開、開発商品の販促強化により伸長しました。また、不動産関連分野の収益が減少しました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は9,678百万円、営業利益は1,308百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状況

総資産は、主として、売上債権の減少及び投資有価証券の売却による減少等により、前期末に比して5,348百万円減少し、326,488百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及び売上債権の減少により、7,265百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い2,560百万円を支出したことなどにより、3,870百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減及び配当金の支払いにより、2,039百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ1,415百万円増加し、15,744百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当中間期	前中間期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	10.7	9.7	10.6	8.6
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	27.4	31.4	17.3
③ 債務償還年数 (年)	—	—	18.6	※ 12.6
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	2.7	3.0	※ 4.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※前々期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの計算においては臨時の支払である「厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の支払額」を除いた営業キャッシュ・フローで計算しています。

通期の見通し

通期につきましては、国内景気は回復基調にあるものの、原燃料価格高騰に伴う影響や、金利、為替リスク、米国経済の減速などの懸念もあり、経営を取り巻く環境は、依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画『NP-8』に基づき、高分子事業を中心とした収益強化施策に取り組むとともに、原燃料価格高騰に対しては、徹底したコストダウン、製品価格の改定、商品構成の改善などに取り組み、収益の高位安定化を図ります。また財務体質については、一層の改善に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高は当初予想通りですが、原燃料価格高騰の影響などを踏まえ、経常利益を10,500百万円、当期純利益を5,000百万円に修正致します。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)	前中間期 (17. 4. 1~17. 9. 30)	増 減	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)
I 売 上 高	104,060	105,072	△1,012	215,957
II 売 上 原 価	83,384	82,320	1,064	169,735
売上総利益	20,675	22,752	△2,077	46,221
III 販売費及び一般管理費	15,316	16,009	△692	32,014
営業利益	5,358	6,742	△1,384	14,206
IV 営業外収益				
受 取 利 息	123	142	△18	265
受 取 配 当 金	106	115	△9	170
投資有価証券売却益	499	394	104	528
退職給付信託設定益	484	—	484	307
受 取 賃 貸 料	107	105	2	202
持分法による投資利益	97	—	97	14
そ の 他	606	738	△132	1,243
営業外収益計	2,025	1,496	528	2,733
V 営業外費用				
支 払 利 息	1,872	1,875	△2	3,703
持分法による投資損失	—	28	△28	—
そ の 他	1,340	659	681	1,541
営業外費用計	3,213	2,562	651	5,244
経常利益	4,170	5,677	△1,506	11,695
VI 特別利益				
固定資産売却益	5	—	5	76
賃貸契約解約収入	—	1,522	△1,522	1,522
そ の 他	—	—	—	21
特別利益計	5	1,522	△1,517	1,619
VII 特別損失				
固定資産処分損	350	365	△15	807
たな卸資産処分損	182	748	△566	1,663
減 損 損 失	—	222	△222	233
構造改善費用	799	874	△74	1,405
そ の 他	411	304	107	1,241
特別損失計	1,744	2,515	△771	5,351
税金等調整前中間(当期)純利益	2,431	4,683	△2,252	7,963
法人税、住民税及び事業税	586	831	△245	1,241
法人税等調整額	△52	1,744	△1,796	2,156
少数株主利益(△は損失)	△114	67	△181	61
中間(当期)純利益	2,011	2,040	△28	4,504

[注記事項は別紙参照]

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18. 9. 30現在)	前 期 (18. 3. 31現在)	増 減	前中間期 (17. 9. 30現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	16,735	15,352	1,382	14,220
受取手形及び売掛金	45,873	52,236	△ 6,363	48,082
有価証券	30	51	△ 20	53
たな卸資産	62,925	60,214	2,710	59,909
繰延税金資産	1,694	1,821	△ 126	2,033
その他	7,383	7,067	315	8,734
貸倒引当金	△ 70	△ 97	26	△ 105
流動資産合計	134,572	136,647	△ 2,074	132,928
II 固定資産				
(1)有形固定資産				
建物及び構築物	27,411	28,110	△ 699	27,857
機械装置及び運搬具	27,960	27,709	250	25,157
工具器具及び備品	1,313	1,232	81	1,272
土地	107,280	107,215	64	108,223
建設仮勘定	1,016	1,399	△ 382	4,401
有形固定資産合計	164,981	165,666	△ 684	166,912
(2)無形固定資産				
施設利用権等	1,592	994	598	865
無形固定資産合計	1,592	994	598	865
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	12,126	16,380	△ 4,254	16,240
出資金	37	42	△ 5	44
長期貸付金	1,595	1,628	△ 32	1,697
繰延税金資産	9,065	8,015	1,049	8,555
その他	3,077	3,016	60	3,382
貸倒引当金	△ 562	△ 557	△ 5	△ 885
投資その他の資産合計	25,340	28,527	△ 3,186	29,036
固定資産合計	191,915	195,189	△ 3,273	196,814
資産合計	326,488	331,836	△ 5,348	329,743

[注記事項は別紙参照]

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18. 9. 30現在)	前 期 (18. 3. 31現在)	増 減	前中間期 (17. 9. 30現在)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	34,988	35,772	△ 783	34,199
短期借入金	64,454	62,387	2,066	61,598
一年以内返済予定長期借入金	35,742	36,995	△ 1,252	37,210
一年以内償還予定社債	400	550	△ 150	150
未払法人税等	825	992	△ 167	1,054
賞与引当金	2,378	2,319	59	2,386
完成工事補償引当金	8	43	△ 34	13
その他	17,209	19,800	△ 2,591	20,677
流動負債合計	156,008	158,861	△ 2,853	157,291
II 固定負債				
社債	1,400	1,600	△ 200	—
長期借入金	96,544	97,900	△ 1,355	100,732
土地再評価に係る繰延税金負債	2,904	2,800	103	2,771
繰延税金負債	21,151	21,174	△ 22	21,123
退職給付引当金	4,830	5,939	△ 1,108	7,309
役員退職慰労引当金	499	592	△ 92	493
その他	3,736	2,975	761	3,423
固定負債合計	131,067	132,982	△ 1,914	135,854
負債合計	287,075	291,844	△ 4,768	293,145
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	4,684	—	4,553
(資本の部)				
I 資本金	—	23,798	—	23,798
II 資本剰余金	—	1,661	—	1,661
III 利益剰余金	—	4,766	—	2,345
IV 土地再評価差額金	—	3,987	—	4,016
V その他有価証券評価差額金	—	2,749	—	2,113
VI 為替換算調整勘定	—	△ 1,625	—	△ 1,864
VII 自己株式	—	△ 30	—	△ 26
資本合計	—	35,307	—	32,044
負債、少数株主持分及び資本合計	—	331,836	—	329,743
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	23,798	—	—	—
資本剰余金	1,661	—	—	—
利益剰余金	5,968	—	—	—
自己株式	△ 33	—	—	—
株主資本合計	31,394	—	—	—
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	1,292	—	—	—
繰延ヘッジ損益	9	—	—	—
土地再評価差額金	3,645	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 1,506	—	—	—
評価・換算差額等合計	3,440	—	—	—
III 少数株主持分	4,576	—	—	—
純資産合計	39,412	—	—	—
負債及び純資産合計	326,488	—	—	—

[注記事項は別紙参照]

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（18.4.1～18.9.30）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,798	1,661	4,766	△ 30	30,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 951		△ 951
中間純利益			2,011		2,011
土地再評価差額金取崩額			141		141
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,202	△ 3	1,198
平成18年9月30日残高	23,798	1,661	5,968	△ 33	31,394

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,749	—	3,987	△ 1,625	5,111	4,684	39,992
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 951
中間純利益							2,011
土地再評価差額金取崩額			△ 141		△ 141		—
自己株式の取得							△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 1,457	9	△ 200	118	△ 1,529	△ 108	△ 1,637
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,457	9	△ 342	118	△ 1,670	△ 108	△ 580
平成18年9月30日残高	1,292	9	3,645	△ 1,506	3,440	4,576	39,412

[注記事項は別紙参照]

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (17. 4. 1~17. 9. 30)	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	1,661	1,661
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	1,661	1,661
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	1,256	1,256
II 利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	2,040	4,504
計	2,040	4,504
III 利益剰余金減少高		
配当金	951	951
土地売却に伴う 土地再評価差額金取崩額	—	43
計	951	994
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	2,345	4,766

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前中間期 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,431	4,683	7,963
減価償却費	3,230	3,331	6,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△19	84
支払利息	1,872	1,875	3,703
投資有価証券売却益	△499	△394	△528
売上債権の減少額	6,999	9,550	5,465
たな卸資産の増加額	△2,029	△3,500	△2,677
仕入債務の減少額	△1,093	△4,092	△2,575
その他	△1,583	△3,850	△2,649
小 計	9,313	7,582	15,702
利息及び配当金の受取額	242	264	482
利息の支払額	△1,783	△1,859	△3,688
法人税等の支払額	△507	△921	△1,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,265	5,065	10,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額	73	265	273
投資有価証券及び有価証券の取得による支出	△10	△496	△586
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	1,893	1,029	1,542
有形固定資産の取得による支出	△2,560	△5,947	△11,457
有形固定資産の売却による収入	33	134	271
その他	△3,301	275	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,870	△4,738	△9,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)	1,951	△5,984	△5,246
長期借入れによる収入	17,180	17,339	33,763
長期借入金の返済による支出	△19,881	△19,164	△38,823
社債の発行による収入	—	—	1,987
社債の償還による支出	△350	—	—
配当金の支払額	△935	△928	△932
その他	△4	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,039	△8,742	△9,255
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	60	264	413
V 現金及び現金同等物の増減額	1,415	△8,150	△7,010
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,328	21,339	21,339
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,744	13,188	14,328

[注記事項は別紙参照]

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

中間期末現在の連結子会社は57社（主要会社：ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカ通商(株)、(株)ユニチカエステート 他）で、非連結子会社は7社であります。非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は資本参加による増加2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社（主要会社：(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株) 他）及び関連会社7社（主要会社：(株)アドル 他）に対する投資については、持分法を適用しています。なお、持分法適用会社の異動は増加1社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ(香港)(株)の中間決算日は8月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

 その他有価証券

 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

 時価のないもの……移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ

 時価法

た な 卸 資 産

 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産

 主として定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金

 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退 職 給 付 引 当 金

 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務・退職給付に係る信託資産及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理しています。

 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

 従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付けをもって同引当金への繰入を停止しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、34,825百万円であります。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	253,996 百万円	253,209 百万円	251,504 百万円
2. 担保に供している資産	124,843 百万円	123,734 百万円	125,235 百万円
3. 受取手形割引高	234 百万円	132 百万円	157 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	1 百万円	— 百万円	— 百万円
5. 保証債務	546 百万円	550 百万円	536 百万円
5. 期末日満期手形			
期間日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。			
受取手形	1,274 百万円	— 百万円	— 百万円
支払手形	1,545 百万円	— 百万円	— 百万円
流動負債その他（設備関係支払手形）	23 百万円	— 百万円	— 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数 (株)	当中間期 増加株式数 (株)	当中間期 減少株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	475,969,000	—	—	475,969,000
合計	475,969,000	—	—	475,969,000
自己株式				
普通株式	308,346	18,476	—	326,822
合計	308,346	18,476	—	326,822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 18,476 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金支払に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	951	2.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前 期	前中間期
現金及び預金勘定	16,735 百万円	15,352 百万円	14,220 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△991 百万円	△1,024 百万円	△1,031 百万円
現金及び現金同等物	15,744 百万円	14,328 百万円	13,188 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報
当中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)

(単位：百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
I. 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	32,759	11,462	50,160	9,678	104,060	—	104,060	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951	349	279	1,589	4,170	(4,170)	—	
計	34,710	11,811	50,439	11,267	108,230	(4,170)	104,060	
II. 営業費用	30,693	11,525	49,681	9,958	101,859	(3,157)	98,701	
営業利益	4,017	285	758	1,308	6,370	(1,012)	5,358	

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は1,041百万円であります。

前中間期 (17. 4. 1~17. 9. 30)

(単位：百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
I. 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	31,380	11,042	49,645	13,003	105,072	—	105,072	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,071	80	204	1,510	3,868	(3,868)	—	
計	33,452	11,123	49,850	14,514	108,941	(3,868)	105,072	
II. 営業費用	29,446	10,994	48,783	11,599	100,823	(2,494)	98,329	
営業利益	4,005	129	1,067	2,915	8,117	(1,374)	6,742	

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は1,428百万円であります。

前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)

(単位：百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
I. 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	62,490	27,033	103,007	23,426	215,957	—	215,957	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,429	606	443	3,178	8,658	(8,658)	—	
計	66,919	27,640	103,450	26,605	224,615	(8,658)	215,957	
II. 営業費用	58,630	25,259	100,744	22,659	207,292	(5,542)	201,750	
営業利益	8,289	2,381	2,705	3,946	17,322	(3,115)	14,206	

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,229百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
I 海外売上高	15,168	15,139	28,834
II 連結売上高	104,060	105,072	215,957
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.6%	14.4%	13.4%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(リース取引に関する事項)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当中間期 (18.9.30 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
① 株式	5,135	7,287	2,151
② 債券			
国債・地方債等	13	14	1
社 債	-	-	-
そ の 他	30	30	△ 0
合 計	5,179	7,332	2,152

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,788 百万円

前中間期（17.9.30 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
① 株 式	7,967	11,508	3,540
② 債 券			
国債・地方債等	13	14	1
社 債	1	1	0
そ の 他	51	51	△ 0
合 計	8,033	11,576	3,542

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,762 百万円

前 期（18.3.31 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	① 株 式	6,230	10,887	4,656
	② 債 券			
	国債・地方債等	13	14	1
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	小 計	6,243	10,901	4,657
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	① 株 式	916	860	△56
	② 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	51	51	△0
	③ その他	-	-	-
	小 計	968	912	△56
	合計	7,212	11,814	4,601

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,788 百万円

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

平成19年3月期 中間決算短信 補足資料 (連・単共通)

1. 業績及び19年3月期業績予想

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
連 結	17/3	年 間	217,868	14,058	10,957	4,265	
		18/3	中間期	105,072	6,742	5,677	2,040
	18/3	年 間	215,957	14,206	11,695	4,504	
		19/3	中間期	104,060	5,358	4,170	2,011
	前年比較	19/3	年間(予想)	225,000	13,500	10,500	5,000
			中間期	△ 1,012	△ 1,384	△ 1,507	△ 29
前年比較	19/3	年間(予想)	9,043	△ 706	△ 1,195	496	
		年 間	89,821	7,372	6,809	2,758	
単 体	17/3	中間期	44,602	3,001	2,883	901	
		18/3	年 間	94,762	7,535	7,006	3,024
	18/3	中間期	46,970	3,921	3,350	1,796	
		19/3	年間(予想)	98,000	8,000	6,500	3,000
	前年比較	19/3	中間期	2,368	920	467	895
			年間(予想)	3,238	465	△ 506	△ 24
連単倍率	17/3	年 間	2.43	1.91	1.61	1.55	
		18/3	中間期	2.36	2.25	1.97	2.26
	18/3	年 間	2.28	1.89	1.67	1.49	
		19/3	中間期	2.22	1.37	1.24	1.12
	19/3	年間(予想)	2.30	1.69	1.62	1.67	

2. セグメント情報 (連結)

(百万円)

			高分子	環境・機能材	織 維	生活健康・他	消去・全社	連 結
前年実績	17/9	外部売上高	31,380	11,042	49,645	13,003	—	105,072
		構成比(%)	29.9	10.5	47.2	12.4	—	100.0
		営業利益	4,005	129	1,067	2,915	△ 1,374	6,742
		構成比(%)	59.4	1.9	15.8	43.2	△ 20.4	100.0
	18/3	外部売上高	62,490	27,033	103,007	23,426	—	215,957
		構成比(%)	28.9	12.5	47.7	10.8	—	100.0
		営業利益	8,289	2,381	2,705	3,946	△ 3,115	14,206
		構成比(%)	58.3	16.8	19.0	27.8	△ 21.9	100.0
当期予想	18/9 (実績)	外部売上高	32,759	11,462	50,160	9,678	—	104,060
		構成比(%)	31.5	11.0	48.2	9.3	—	100.0
		営業利益	4,017	285	758	1,308	△ 1,012	5,358
		構成比(%)	75.0	5.3	14.1	24.4	△ 18.9	100.0
	19/3 (予想)	外部売上高	68,400	30,200	103,400	23,000	—	225,000
		構成比(%)	30.4	13.4	46.0	10.2	—	100.0
		営業利益	8,800	2,400	2,600	2,600	△ 2,900	13,500
		構成比(%)	65.2	17.8	19.3	19.3	△ 21.5	100.0
前年比較	18/9	外部売上高	1,379	420	515	△ 3,325	—	△ 1,012
		増減率(%)	4.4	3.8	1.0	△ 25.6	—	△ 1.0
		営業利益	12	156	△ 309	△ 1,607	362	△ 1,384
		増減率(%)	0.3	120.9	△ 29.0	△ 55.1	△ 26.3	△ 20.5
	19/3 (予想)	外部売上高	5,910	3,167	393	△ 426	—	9,043
		増減率(%)	9.5	11.7	0.4	△ 1.8	—	4.2
		営業利益	511	19	△ 105	△ 1,346	215	△ 706
		増減率(%)	6.2	0.8	△ 3.9	△ 34.1	△ 6.9	△ 5.0

3. 設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）

（百万円）

		設備投資実施額		減価償却費	
		連結	単体	連結	単体
17/3	年間	6,619	1,851	7,438	2,302
17/9	半期	3,386	321	3,225	436
18/3	年間	6,482	533	6,692	883
18/9	半期	2,725	295	3,103	385
19/3	年間(予想)	6,300	800	6,581	900

4. 研究開発費

（百万円）

		研究開発費	
		連結	単体
17/3	年間	4,328	2,776
17/9	半期	1,904	1,454
18/3	年間	4,263	3,059
18/9	半期	2,121	1,471

5. 有利子負債・金融収支

（百万円）

		有利子負債（期末）		金融収支	
		連結	単体	連結	単体
17/3	年間	207,247	164,085	△ 3,554	△ 1,751
17/9	半期	199,692	163,335	△ 1,617	△ 672
18/3	年間	199,433	165,122	△ 3,266	△ 1,563
18/9	半期	198,542	164,091	△ 1,643	△ 841

6. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物の 期末残高
		キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
17/3	年間	5,975	1,524	△ 8,210	21,339
17/9	半期	5,065	△ 4,738	△ 8,742	13,188
18/3	年間	10,888	△ 9,057	△ 9,255	14,328
18/9	半期	7,265	△ 3,870	△ 2,039	15,744

17/3期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」には厚生年金基金解散に伴う精算額 △10,767を含む

7. 従業員数

（人）

		連結	単体
17/3		5,025	680
17/9		4,957	730
18/3		4,907	732
18/9		5,056	752